

# 会員企業の経営実態調査結果概要(平成23年度～平成27年度)

平成29年2月17日  
 (一社)日本電設工業協会  
 経営企画委員会  
 経営実態調査WG

## ◎ 調査結果の概要

### 集計企業数 192社

(企業会員(299社)のうち、23年度から27年度まで、毎年返答を頂いた192社のデータを集計)

## ◆ 会員分布表

### ◎ 資本金階層別会員数

(単位:社、%)

資本金	会員数	構成比
5千万円未満	80	41.7%
5千万円以上～1億円未満	53	27.6%
1億円以上～10億円未満	36	18.8%
10億円以上	23	12.0%
計	192	100.0%

### ◎ 支部別会員数

(単位:社、%)

支部	北海道	東北	北陸	関東	東海
会員数	24	14	13	68	15
構成比	12.5%	7.3%	6.8%	35.4%	7.8%

支部	関西	中国	四国	九州	計
会員数	20	18	9	11	192
構成比	10.4%	9.4%	4.7%	5.7%	100%

### ◎ 建設業法許可(電気工事)分類別会員数

(単位:社)

		会員数	計
大臣	特定	125	126
	一般	1	
知事	特定	62	66
	一般	4	
計	特定	187	192
	一般	5	

### ◎ 電気工事事業法届出分類別会員数

(単位:社)

	会員数
大臣	74
通産局長	70
知事	48
計	192

## 1. 職員数・技術職員数等(詳細版P1～P8)

◎「総職員数」は、78,345人 前年度比 +0.6%(+491人)

◎「技術職員数」は、50,628人 前年度比 ▲0.2%(▲77人) ⇒ ほぼ例年並み

◎技術職員数のうち「内線工事技術職員数」は、23,435人 前年度比 ▲0.1%(▲23人)

◎「技術職員の平均年齢」は、42.2歳 ⇒ 過去5年間42歳前後で推移

(単位:人、歳)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当
1. 総職員数	78,784	410	78,649	410	78,897	411	77,854	405	78,345	408
2. 技術職員数	50,410	263	50,409	263	50,961	265	50,705	264	50,628	264
3. 2のうち内線工事技術職員数	23,482	122	23,354	122	23,308	121	23,458	122	23,435	122
4. 技術職員の平均年齢	41.9	-	41.8	-	42.1	-	42.3	-	42.2	-

(注1)「総職員数」は、建設業に従事する職員数と建設業以外の事業に従事する職員数の合計をいう。

(注2)「技術職員数」は、建設業法許可・電気工事に関係なく全ての許可業種に係る技術職員をいう。

## 2. 工事関係資格取得者数(詳細版P9~P11)

◎電気工事施工管理技士

○1級は、21,832人 前年度比 +1.8%(+384人)

○2級は、3,844人 前年度比 ▲1.8%(▲71人)

◎電気工事士

○第一種は、23,718人 前年度比 ▲0.5%(▲118人) ⇒ 年々減少傾向

○第二種は、15,242人 前年度比 +4.2%(+616人) ⇒ 増加傾向

◎登録電気工事基幹技能者数は、1,532人 前年度比 +2.3%(+35人)

(単位:人)

資格の種類		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
		人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当
電気工事 施工管理技士	1級	21,595	109	21,518	109	21,620	109	21,448	108	21,832	110
	2級	4,315	22	4,204	21	4,032	20	3,915	20	3,844	19
技術士		812	4	821	4	821	4	822	4	810	4
電気主任技術者	一種	98	0	101	1	112	1	109	1	107	1
	二種	282	1	276	1	270	1	256	1	266	1
	三種	5,447	28	5,377	27	5,393	27	5,361	27	5,329	27
電気工事士	一種	25,234	127	24,914	126	24,210	122	23,836	120	23,718	120
	二種	13,614	69	13,676	69	14,206	72	14,626	74	15,242	77
建築設備士		1,124	6	1,101	6	1,076	5	1,063	5	1,077	5
登録電気工事基幹技能者		1,446	7	1,512	8	1,402	7	1,497	8	1,532	8
建設業経理士	1級	491	2	501	3	517	3	520	3	527	3
	2級	3,011	15	3,084	16	3,029	15	3,123	16	3,180	16

(注)電気工事施工管理技士と電気主任技術者、電気工事士は、1級・2級、一種・二種・三種の双方の資格取得者について上位のみカウントした。

## 3. 完成工事高(詳細版P12~P17)

◎「建設工事総完成工事高」は、3兆6,147億円 前年度比 +4.2%(+1,461億円)

⇒ 年々増加傾向

◎「電気工事完成工事高」は、2兆4,713億円 前年度比 +5.9%(+1,383億円)

⇒ 年々増加傾向

◎電気工事等(電気・電気通信・消防)完成工事高のうち、「内線工事完成工事高」は、

1兆8,308億円 前年度比 +4.6%(+804億円) ⇒ 年々増加傾向

⇒ 内線工事の割合は、67.5%

◎「新エネルギー関連工事」は、2,014億円 前年度比 ▲19.7%(▲490億円)

(単位:億円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当
A.総完成工事高	31,630	160	32,157	162	34,321	173	34,686	175	36,147	183
B.Aのうち電気工事等完工高	25,064	127	25,329	128	25,903	131	25,905	131	27,110	137
Bのうち電気工事	22,557	114	22,789	115	23,147	117	23,330	118	24,743	125
Bのうち電気通信工事	2,430	12	2,438	12	2,656	13	2,354	12	2,146	11
Bのうち消防施設工事	77	0	102	1	100	1	221	1	221	1
Bのうち内線工事完工高	15,539	78	16,342	83	17,026	86	17,504	88	18,308	92
電気工事等完工高に占める 内線工事完工高の割合	62.0 %		64.5 %		65.7 %		67.6 %		67.5 %	
C.Aのうち新エネルギー関連工事			533	3	2,174	11	2,509	13	2,014	10

(注)「電気工事等完成工事高」は、建設業法上の電気工事、電気通信工事、消防施設工事の合計額である。

#### 4. 電気工事受注高(詳細版P18~P26)

◎電気工事受注高は、2兆8,399億円 前年度比 +2.8%(+776億円)

[官民内訳]

○官公庁受注高: 2,948億円 前年度比 ▲2.4%(▲74億円)

○民間受注高: 2兆4,958億円 前年度比 +3.8%(+907億円) ⇒ 民間比率89.4%

[元請・下請内訳]

○元請:1兆5,975億円 前年度比 +3.8%(+583億円) ⇒ 元請比率57.3%(海外除く)

○下請:1兆1,923億円 前年度比 +2.1%(+250億円)

[海外]

○海外: 493億円 前年度比 ▲10.4%(▲57億円) ⇒ 東南アジアが9割

(単位:億円、%)

発注者	区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
		額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
官公庁	元請	2,383	83.8	2,167	84.3	2,253	83.0	2,345	77.6	2,177	73.9
	下請	459	16.2	402	15.7	463	17.0	676	22.4	771	26.1
	計	2,843	100.0	2,570	100.0	2,716	100.0	3,021	100.0	2,948	100.0
民間	元請	11,824	56.3	12,191	56.2	13,621	55.8	13,047	54.2	13,798	55.3
	下請	9,163	43.7	9,497	43.8	10,802	44.2	11,004	45.8	11,160	44.7
	計	20,987	100.0	21,688	100.0	24,423	100.0	24,051	100.0	24,958	100.0
合計	元請	14,207	58.8	14,359	58.1	15,874	57.6	15,392	55.7	15,975	56.3
	下請	9,622	39.8	9,899	40.1	11,264	40.9	11,681	42.3	11,931	42.0
	海外	331	1.4	435	1.8	435	1.6	551	2.0	493	1.7
	計	24,160	100.0	24,693	100.0	27,573	100.0	27,623	100.0	28,399	100.0

#### ◎海外受注高の地域別受注高

(単位:億円、%)

地域	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
中国	42	12.8	41	9.4	32	7.3	21	3.8	14	2.8
東南アジア	262	79.3	348	79.9	370	85.1	466	84.6	441	89.3
中近東	8	2.6	26	6.0	10	2.4	10	1.9	1	0.2
その他	18	5.4	21	4.7	23	5.3	54	9.7	38	7.7
計	331	100.0	435	100.0	435	100.0	551	100.0	493	100.0

#### 5. 事業所数(詳細版P27~P28)

◎事業所数

○国内:2,470箇所 前年度比 ▲1.5%(▲38箇所) ⇒ 減少傾向

○海外: 53箇所 前年度比 +8.1%(+4箇所) ⇒ 増加傾向

(単位:箇所)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当
国内の事業所	2,563	13.3	2,540	13.2	2,539	13.2	2,508	13.1	2,470	12.9
海外の事業所	41		41		46		49		53	

(注1) 「事業所」とは法人事業税等納税義務のある支店・営業所をいう。

(注2) 海外の事業所数は23年度から調査。

(注3) 海外の事業所数は、実際に活動している拠点(支店・支社・営業所・事業所等)をいう。